



## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月20日

上場会社名 株式会社エーエージェント 上場取引所 東  
 コード番号 7098 URL <https://agent-network.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部管掌 (氏名) 阿部 永吾 (TEL) 03(3780)3911  
 定時株主総会開催予定日 2024年8月30日 配当支払開始予定日 ー  
 発行者情報の提出予定日 2024年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期の連結業績 (2023年2月1日~2024年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,614	1.3	72	△33.7	56	△48.6	8	△84.1
2023年1月期	5,542	ー	109	△46.4	110	△49.8	51	△64.5

(注) 包括利益 2024年1月期 8百万円 (△84.1%) 2023年1月期 51百万円 (△64.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	1.62	ー	3.2	2.5	1.3
2023年1月期	10.21	ー	19.2	5.5	2.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,388	240	10.1	48.08
2023年1月期	2,098	265	12.7	53.16

(参考) 自己資本 2024年1月期 240百万円 2023年1月期 265百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△123	△70	282	1,208
2023年1月期	△110	△127	120	1,119

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	0.00	6.70	6.70	33	65.6	12.6
2024年1月期	0.00	0.00	0.00	0	ー	ー
2025年1月期(予想)	0.00	2.86	2.86		30.0	

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△10.9	80	9.6	73	28.9	47	544	9.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（株式会社ソーシャルシフト）、除外 -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	5,000,000株	2023年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	-株	2023年1月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	5,000,000株	2023年1月期	5,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,530	1.7	131	△25.6	114	△34.5	66	△43.9
2023年1月期	5,439	-	176	△17.6	175	△23.5	118	△22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	13.34	-
2023年1月期	23.77	-

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	2,563	375	14.7	75.19
2023年1月期	2,139	342	16.0	68.55

（参考）自己資本 2024年1月期 375百万円 2023年1月期 342百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、感染症対策の進展から、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、地政学リスクの高まりによる経済活動の抑制の影響も懸念され、また原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍、完全失業率（季節調整値）は2.4%となり、経済社会活動の正常化に伴い人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは社会の「困った」を解決するというミッションに基づき、デジタル化、キャリア形成、働き方改革、産業創出といった社会課題を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、その提供価値を高め事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現に注力して参りました。

主力となるプロダクション事業領域では、自治体や教育機関に向けたICT支援サービスが好調に推移したことに加え、一般消費者のデジタルシフトや、中小企業のDX支援を行う新規プロジェクトの受注が増加いたしました。パートナー事業領域においては在宅ワーカーを活用したリモートセールスサービスでサービス拡充などを行い受注数が増加いたしました。一方、キャリア事業領域では人材紹介事業が振るわず転職支援実績が低迷しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,614,439千円（前年同期比+1.3%）、営業利益72,957千円（前年同期比△33.7%）となり、経常利益は56,630千円（前年同期比△48.6%）、親会社に帰属する当期純利益は8,124千円（前年同期比△84.1%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ254,870千円増加し、1,999,183千円となりました。これは主に現金及び預金が88,682千円、売掛金が239,142千円増加したこと等によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ34,366千円増加し、388,910千円となりました。これは主に建物その他の有形固定資産が46,201千円、投資有価証券が11,977千円、繰延税金資産が11,117千円増加した一方、ソフトウェア等の無形固定資産が17,455千円、敷金及び保証金が32,946千円減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ47,363千円増加し、1,275,705千円となりました。これは、買掛金が140,718千円、1年内返済予定の長期借入金が98,434千円増加した一方、短期借入金が50,000千円、契約負債が79,456千円、未払消費税等が36,540千円減少したこと等によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ267,248千円増加し、871,988千円となりました。これは主に、長期借入金が268,254千円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 25,375 千円減少し、240,400 千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により繰越利益剰余金が 8,124 千円増加した一方、配当金の支払により繰越利益剰余金が 33,500 千円減少したことによるものです。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ88,682千円増加し、1,208,538千円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、123,350 千円の支出（前年同期は、110,239 千円の支出）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益 56,630 千円の計上に加え、仕入債務の増加 140,718 千円等による資金の増加の一方、売上債権の増加 252,704 千円、契約負債の減少 79,456 千円等による資金の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、70,148 千円の支出（前年同期は、127,050 千円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出 73,383 千円の一方、敷金及び保証金の回収による収入と差入による支出の差額 28,343 千円による資金の増加によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 282,182 千円の収入（前年同期は 120,890 千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入 630,000 千円の一方、短期借入金の返済による支出 50,000 千円、長期借入金の返済による支出 263,312 千円、配当金の支払 33,500 千円等によるものです。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、創業 20 期の節目となる 2024 年 1 月期までの中期経営計画「Activate Career ～活人の仕組化～」に取り組んでまいりました。昨今のわが国経済の見通しについては、経済活動の正常化を背景に、内需を中心に持ち直しが期待されるものの、依然として地政学リスクによる影響で、原材料価格の上昇や供給面での制約が続き、金融資本市場の変動等による下振れリスクの可能性もあることから、個人消費や企業設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社グループは、このような社会情勢の中、「次代を創る」というパーパスを掲げ、デジタル化、キャリア形成、働き方改革、産業創出といった社会の「困った」を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、当社グループは、2034 年までに 300 のソーシャルビジネスを創出することをビジョン目標に設定しており、社会課題解決事業を創出するプラットフォーム企業を目指してまいります。

なお、本中期経営計画においては、次の 3 点を重点課題と位置づけております。

## ①人材を活かす仕組の構築

当社に所属する多様な人材のスキルや実績、経験を可視化してブランディングするプラットフォーム開発を推進し、個人が主体的に能力を発揮し、キャリアを最大限活かすことが可能な事業体制を構築することで、事業における生産性と競争優勢を向上させてまいります。

## ②事業を創出する仕組の構築

本中期経営計画の4年間を通じて、多様な個人が主体的に能力を発揮するために必要な事業開発への継続的な投資を行うことで、日本の労働市場の課題解決に向き合い続け、当社における問題解決事業を産み出す文化・仕組みの構築に取り組んでまいります。

## ③人材を開発する仕組の構築

問題解決事業を生み出す上で必要となるリーダー人材やプロフェッショナル人材に関する定義を設けて、その育成に向けた人事制度を整備し、キャリア形成を支援する教育研修等へ積極的な投資を行うことで、そうした人材を多数創出してまいります。

## &lt;主要な事業内容&gt;

事業区分	事業内容
プロダクション 事業領域	社会の「デジタル化」課題を解決するために、企業、地方公共団体、個人向けに、ICT化推進をサポートするプロジェクト実行支援、ICT人材の派遣、デジタルトレーニング、IOT機器やツールの提案・運用保守、DXを実現するシステム開発からコンサルティングまで、多様なソリューションを提供しております。
キャリア 事業領域	社会の「キャリア形成」課題を解決するために、個人向けに、就職・副業を支援する口コミ・情報メディアの運営、ITスキル習得を支援するオンラインプログラミングスクールの運営、日本人エンジニアや外国人エンジニアの転職支援、新入社員のオンボーディング支援まで、多様なソリューションを提供しております。
パートナー 事業領域	社会の「働き方改革」課題を解決するために、企業向けに、フリーランスや個人事業主をネットワークして、テレポ営業代行や問合せフォーム営業代行、オンライン接客代行などのインサイドセールスや、販売代行、アフィリエイト代行といったマーケティングを依頼できる多様なソリューションを提供しております。
スタートアップ 事業領域	社会の「産業創出」課題を解決するために、大手企業やスタートアップ、起業家向けに、社会課題の解決を目的とする新規事業やサービスの開発を支援するソーシャルスタートアップスタジオの運営、既存事業やサービスの成長を資金面と事業面から支援する投資育成まで、多様なソリューションを提供しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。

将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,119,855	1,208,538
売掛金	494,089	733,232
仕掛品	32,368	—
未収還付法人税等	27,443	22,775
その他	88,777	42,296
貸倒引当金	△18,222	△7,658
流動資産合計	1,744,312	1,999,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,019	76,123
その他	20,720	37,817
減価償却累計額	△41,920	△26,926
有形固定資産合計	25,818	87,014
無形固定資産		
ソフトウェア	100,674	70,862
ソフトウェア仮勘定	5,390	17,748
無形固定資産合計	106,064	88,610
投資その他の資産		
投資有価証券	21,074	33,051
敷金及び保証金	186,692	153,746
繰延税金資産	12,918	24,035
その他	2,357	39,469
貸倒引当金	△381	△37,017
投資その他の資産合計	222,661	213,286
固定資産合計	354,544	388,910
資産合計	2,098,857	2,388,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	230,895	371,614
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	176,448	274,882
未払費用	155,925	130,886
未払消費税等	43,467	6,927
契約負債	479,924	400,468
役員賞与引当金	14,141	—
その他	77,539	90,927
流動負債合計	1,228,341	1,275,705
固定負債		
長期借入金	603,559	871,813
その他	1,181	175
固定負債合計	604,740	871,988
負債合計	1,833,081	2,147,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	215,775	190,400
株主資本合計	265,775	240,400
純資産合計	265,775	240,400
負債純資産合計	2,098,857	2,388,094



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	5,542,242	5,614,239
売上原価	4,013,053	4,094,135
売上総利益	1,529,189	1,520,104
販売費及び一般管理費	1,419,198	1,447,146
営業利益	109,990	72,957
営業外収益		
受取利息	80	96
助成金収入	4,788	999
債務勘定取崩益	—	1,298
その他	4,744	481
営業外収益合計	9,613	2,876
営業外費用		
支払利息	4,462	6,941
長期前払費用償却	1,479	1,387
損害賠償金	2,592	10,334
その他	789	540
営業外費用合計	9,322	19,203
経常利益	110,281	56,630
特別損失		
減損損失	11,940	—
特別損失合計	11,940	—
税金等調整前当期純利益	98,340	56,630
法人税、住民税及び事業税	46,704	59,622
法人税等調整額	576	△11,117
法人税等合計	47,280	48,505
当期純利益	51,059	8,124
親会社株主に帰属する当期純利益	51,059	8,124

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 2 月 1 日 至 2023 年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2024 年 1 月 31 日)
当期純利益	51,059	8,124
包括利益	51,059	8,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,059	8,124
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年2月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	216,965	266,965	266,965
当期変動額				
剰余金の配当		△ 52,250	△ 52,250	△ 52,250
親会社株主に帰属する 当期純利益		51,059	51,059	51,059
当期変動額合計	—	△1,190	△1,190	△1,190
当期末残高	50,000	215,775	265,775	265,775

当連結会計年度(自2023年2月1日至2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	215,775	265,775	265,775
当期変動額				
剰余金の配当		△33,500	△33,500	△33,500
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,124	8,124	8,124
当期変動額合計	—	△25,375	△25,375	△25,375
当期末残高	50,000	190,400	240,400	240,400

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,340	56,630
減価償却費	35,724	41,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,488	26,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,824	△14,141
受取利息	△ 80	△96
支払利息	4,462	6,941
減損損失	11,940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 127,862	△252,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 30,232	32,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 21,498	140,718
未払費用の増減額 (△は減少)	23,755	△25,038
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 42,809	△37,712
契約負債の増減額 (△は減少)	102,216	△79,456
その他	△ 12,501	43,126
小計	48,769	△61,453
利息の受取額	111	96
利息の支払額	△ 4,458	△7,039
法人税等の支払額	△ 154,661	△54,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,239	△123,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,314	△73,383
無形固定資産の取得による支出	△ 27,405	△13,058
投資有価証券の取得による支出	△ 15,000	△11,977
短期貸付金の回収による収入	35,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△ 115,053	△22,509
敷金及び保証金の回収による収入	43	50,852
その他	△ 321	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,050	△70,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,833	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△ 236,687	△263,312
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,005	△1,005
配当金の支払額	△ 52,250	△33,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,890	282,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 116,400	88,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,256	1,119,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,855	1,208,538

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「総合人材サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	53円16銭	48円08銭
1株当たり当期純利益金額	10円21銭	1円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	51,059	8,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	51,059	8,124
普通株式の期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。